

## ベトナムでの赤十字社の障害児・者支援活動に関する調査研究

武 分 祥 子

Research on Red Cross Disability Support Activities in Vietnam

Sachiko TAKEBU

**要旨：**本研究は、ベトナムにおける赤十字社が取り組む障害児・者への人道的支援活動の実態とベトナム社会における障害者福祉の課題を、首都ハノイ及び郊外で活動するハノイ赤十字社を調査対象にして明らかにすることを目的とした。調査は2013年8月と2014年2月に障害児・者施設を訪問し、首都ハノイ市及び同市郊外で活動しているハノイ赤十字社の社員及び教育者、障害児・者当事者及び家族、地域の支援者などに対し聞き取りを実施した。その結果、ハノイ赤十字社は国の介入が無い、より困窮した学校及び施設を中心に草の根の支援活動をしていることが明らかになった。その支援は教育および生活全体に対するものであり、保健・医療・福祉の協働が不可欠なものといえる。今後はさらに、若手人材の育成や民間活力の導入など赤十字社のネットワークを生かした活動において課題があるといえる。

**Key words：**ベトナム (Vietnam)、赤十字社 (Red Cross)、障害児・者 (disabilities)、教育 (education)

### 緒 言

経済発展が著しいベトナムにおいて、2010年に障害者法が制定されたものの、障害児の就学率は未だ40%という現状にある。このような状況を鑑み取り組んだ本研究の動機・背景は以下の4点である。第1に、中進国となったベトナムの経済社会において、社会福祉の法制度および関係機関による福祉活動、障害者福祉が未だ脆弱なことである。第2に、赤十字社の活動は、「人道」支援にあり、生命と健康、人間の尊重に基づいており、障害児・者ケアにとっても不可欠な理念をもつためである。第3に、日本における赤十字社の活動は、医療や看護に重点が置かれているが、海外においては人道的支援活動として、地域福祉的な支援活動が取り組まれているためである。第4に、日本ベトナム友好障害児教育福祉セミナーへの参加(2001年～2004年)によっ

て、ベトナムの障害児・者問題に強い関心を持ってきたことによる。

以上の4点に挙げた動機・背景に着目しベトナムでの調査研究に取り組むことで、日本における赤十字活動の地域福祉領域、とくに障害者福祉領域に対する支援の可能性を検討することに繋がると考える。ベトナム赤十字の障害児・者支援の現状を具体的に調査し、保健・医療・福祉の協働において専門職が具体的にどのような活動をしているかを調査することは、日本においても参考になる点があると推察する。以上を本研究の意義とする。

本研究では、ベトナムにおける赤十字社が取り組む障害児・者(枯れ葉剤被害者含む)への人道的支援活動の実態とベトナム社会における障害者福祉の課題を、首都ハノイ及び郊外で活動するハノイ赤十字社を調査対象にして明らかにすることを目的とする。

## 方 法

調査はハノイ市において第1次（2013年8月26日～29日）と第2次（2014年2月20日～21日）の2回実施した。インタビューと施設訪問調査による質的調査法によって、ベトナム・ハノイ赤十字社副社長 Ms. Dang Thi Kim Diep（以下、ディエップ氏とする）及び関係者、障害児学校と医療施設（①ニャンティン障害児学校、②ヒーボン障害児学校、③ハノイ医療局ハノイ皮膚病院療養施設）の当事者及び家族、地域の支援者などを対象に、障害者の生活実態、支援活動の内容及び課題、障害者施策に関する課題を調査項目の主要な柱として調査を実施した。調査は三島海雲記念財団個人情報保護方針、ベトナムの国内法規及び国際的諸法規を遵守して実施した。写真撮影においては、各施設に許可を得た上で、個人に対しても承諾を得て、研究報告・論文以外で使用しないことを約束した。

2回の調査は、英語およびベトナム語を使用言語とし、ベトナム語に関しては通訳者ハン氏に協力いただき実施した。

## 結 果

調査の結果は、①ハノイ赤十字社の活動、②障害児学校及び医療施設の実態（ニャンティン障害児学校、ヒーボン障害児学校、ハノイ皮膚病院療養施設）の順にまとめた。

### 1. ハノイ赤十字社の活動

ハノイ赤十字社副社長ディエップ氏（女性、50歳代）によれば、ハノイ赤十字社は、救助、社会福祉、医療、障害児教育を活動内容としており、障害児・者分野においては5つの施設（①ニャンティン障害児学校、②ヒーボン障害児学校、③タンチ教育センター、④ドンアイ教育センター、⑤ソクソン教育センター、以上図1参照）を主に支援しながら、地域の問題に介入している。

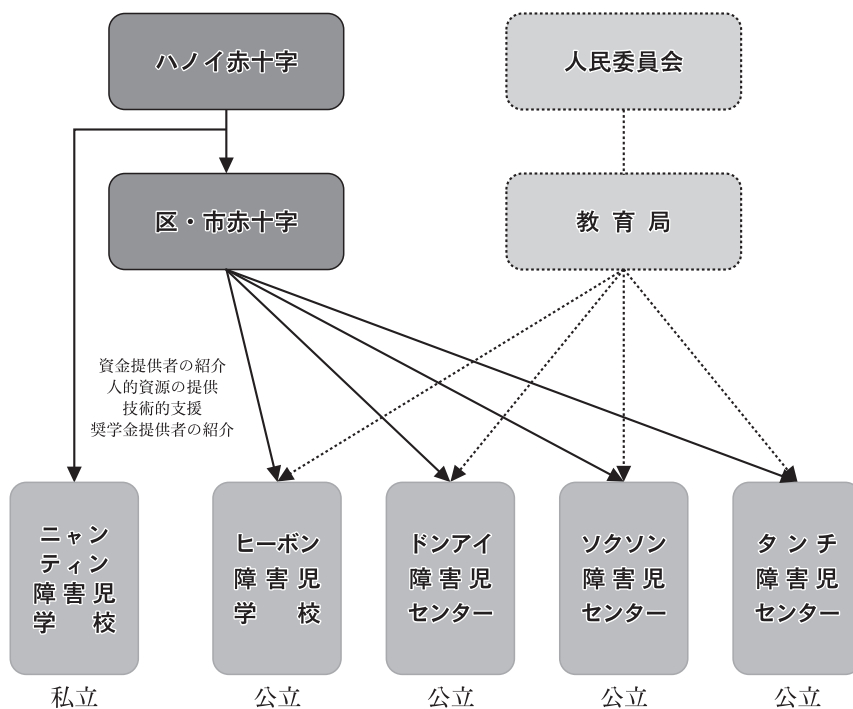


図1 ハノイ赤十字社が支援介入している障害児・者施設

ハノイ赤十字社が支援している③～⑤の3つの施設のある自治体では114人が職業訓練を受けている。そこでは、主に伝統的なお菓子づくり、線香、お金(燃やす)づくりの訓練をしている。6か月の訓練中には60万ドン(1円=約180ベトナムドンとして、日本円で3,333円)の支援を受け、商品売上は個人の収入となる。職業訓練だけでなく、自分たちの法律規定についても学び権利意識を高めているという。多くの障害児・者がリハビリテーションを受けながら就業している現状である。障害をもつ子どもたちは、家族と生活しながら施設やセンターに通っており、特に貧しい家庭では、労働での収入の他に社会福祉省の補助金を受けて生活をしているという。

現在ハノイ赤十字社は、国が介入していない施設を中心に活動を展開している。なぜならば、国の介入のない施設の方がよりハード面、ソフト面双方において支援が必要なためであるとしている。そのため、ディエップ氏をはじめハノイ赤十字社の社員は、民間企業や団体、民間人に声をかけて、支援を希望している施設への援助(資金、物資)を呼びかけている。加えて、障害者教育などの専門知識を活用して、施設職員や障害児の教育的かわりも行っている。ディエップ氏自身もハノイ師範大学で障害児教育を学び卒業後、ハノイ赤十字社において障害者の支援および社会福祉を20年間担当している。



写真1. ハノイ赤十字社にて  
(右が副社長のディエップ氏)

ディエップ氏は、この仕事での重要なこととして、困っていたら助けるという気持ちであると語っていた。赤十字職員の採用には、地域をよく知り動ける人材を採用するとしていた(写真1)。

ハノイ赤十字社がかかわっている5つの施設のうち、現在最も介入しているのは私立のニャンティン障害児学校である。

## 2. 障害児学校及び医療施設の実態

### 1) ニャンティン障害児学校

校長チュック氏(女性、70歳代、写真2)、教員、支援団体の方々数名より情報を得た。それによれば、1991年に私立学校としてスタートし、クラスは3～7歳が2つ、小学校1～4年生が4つ、昨年より自閉症と発達障害のクラス、2歳児のクラスもスタートし生徒数は65名である。普通小学校が隣接し交流している。赤十字や支援団体より寄付を受けているが経営は困難である。支援団体のある女性の「愛があっても方法がわからない」からは、子どもたち愛し慈しみ支援を出来る限りしているが、経済的側面の抜本的な解決にはなっていない様子が伺えた。

調査時には、ちょうど奨学金の授与式が行われていた。奨学金は民間の旅行会社からの寄付であり、奨学金授与の選考の基準は生徒の経済的な負担度とし、授与された子どもはとくに貧しい家の子どもたち10名であった。10名の生徒に奨学金として、一人550ドルが寄付された。旅行会社側も、経済的影響を受けながらもなんとか寄付を続けている状況にあった。子どもたちの保護者は仕事があり、授与式やイベントに招待したが参加できない現状にあった。学校は店や住宅が密集した狭い通りの場所にあり、少し大きな住宅をリフォームしたような建物であった。校庭は無く教室は狭い印象を受けた。寄付されたパソコンが5台ほど並んだ教室を見せていただいたが、パソコンは中古の箱型を大切に使用していた。

この障害児学校の教員は現在18名である。師範短大・師範大学を卒業した者、特別教育の卒業生で構成されている。授業は少人数で行われており、それぞれの子どもの細やかな対応ができるよう配慮している様子が伺われた(写真3)。生徒たちには何でも自分でやってもらい、教員はそれを見守ることが方針であると校長は述べていた。

健康管理に関しては、1年の初めに健康診断を実施し、個々の健康状態を把握しているという。昼食は簡単なものではあるが、学校で手作りしたものを生徒たちに提供していた。

ここの子どもたちは卒業後、ミシンの仕事、理髪、土産物作りなどをして生活をしているという。とくに11月20日は先生の日で、学校に卒業生が集まり、その場で仕事の紹介も行っているという。



写真2. ニャンティン障害児学校校長と  
(右が校長のチュック氏)



写真3. ニャンティン障害児学校での  
授業の様子

校長先生は思いの中で一番強いものは、「お金の問題」であると語った。経済的に困難であると学校に行けなくなる現状がそこにはあるという。そのために、小学校4年までに「読む、書く、数える」を習得して卒業し、障害があっても自分のことは自分で行い社会の負担にならないように教育していくことを目指しているという。そして常に、ほめることを大切に教育していきたいと話された。

## 2) ヒーボン障害児学校

校長ハイ氏(男性、50歳代)、教員のラン氏(女性)らに調査協力頂いた。それによれば、2004年ロンビエン区に設立(生徒24名、スタッフ4名)し、2006年7月より人民委員会教育訓練局の指導のもとで体制が整備され、人民委員会とハノイ赤十字双方の指導・支援を受けて、障害児教育の専門家を育成する中心的な学校でもある。同行していただいたディエップ氏は、このヒーボン障害児学校は国の支援・指導があるため、赤十字の支援がなくても大丈夫であるという理由で、主に教育面での助言を中心に行っているとしていた。

生徒数は6～16歳で70名、6クラスの通学制である。教員は17名であり若い女性教員が多い。1クラスに2名程度の教員が関わり、そこに音楽や美術の専門家が介入するなど、物的にも人的にも恵まれている。ハノイ師範大学から障害児教育の専門家や学生がかかわりながら、この学校をモデル校として教育プログラムの開発が行われている。

この学校は大通りに面して大きな門と広い校庭を持っている。建物もコンクリート造で頑丈な立派なものであり、教室は明るくパソコンや教材などもニャンティン障害児学校に比べ多様であった。

調査時は、ちょうど後期スタートの前日であったが、子どもたちは学校に来てダンスをしたり、遊んだり、お菓子を食ったりして楽しそうに過ごしていた。この学校に勤務する教員の子どもも夏休みで一緒に仲良く手話ダ





写真4. ヒーボン障害児学校校長と(筆者隣)



写真5. ヒーボン障害児学校の教室での様子の練習をして遊んでいた(写真5).

手話ダンスの場には、聴覚障害、知的障害、自閉症の生徒がおり、それぞれ自由に参加していた。教員のラン氏は、大学卒業後よりここに勤務しており、これからもずっとここで勤務したいと語った。そして教育には愛情が大切なこと、昔は多かったセミナーや教員同士の交流が減少したこと、プログラムなど教育支援の研修を希望していることを話してくれた。最近はホーチミンへの研修や赤十字のイベントも減り、新人教育が出来ていないという。

### 3) ハノイ皮膚病院療養施設

この施設では、赤十字担当者のサック氏(男性)、ファン氏(女性)、看護師のバック氏(女性)をはじめ、数名の方々に調査協力頂いた。

村赤十字担当者や療養所職員(管理者、看

護師ら)によれば、入所者はハンセン病患者90名余であり、全員40～50歳代以上で最高齢は90歳代であった。職員は25名(大卒の医師2名、短期学校卒の医師4名、看護師5名、その他生活援助担当者)で、国の予算で運営されている。患者には一人あたり毎月15kgの米と15ドルが支給され、自炊しながら療養生活を送っている。調査時、1階建てワンルームタイプの療養病棟を増設中であった。村赤十字担当者は、頻回にこの施設を訪問し患者や家族に会って暮らしぶりをみたり、施設職員に近況を聞いたりしているという。家よりもこの施設の方が便利で生活がしやすい理由で、施設での生活が長く家に帰りたいがらない患者が大半であるという。村赤十字担当者は元公務員であり、この施設をはじめとして村全体の困っている人に対して生活の把握や状況に応じた細やかな支援をしている様子が伺えた。

施設の敷地内で患者らは、犬を飼ったり、中庭などでパパイヤやバナナを育てたりしていた(写真6)。また、患者同士が夫婦となりここで長年生活をしている方もおられた。夫婦であるいは子どもらと、ここで生活する患者は少なくない(写真7)。家族の面会は年に1～2回であり、正月には必ず訪問があるという。

看護師のバック氏には、看護師の業務について語ってもらった。看護師は一人がリーダーで他の4人で施設全体の患者を看ている。バック氏はリーダーで重症患者を中心に21名を担当している。看護師資格をとってから18年間ここに勤務しているが、自分の家もここに近く仕事はきつくはないという。日勤は8時～11時30分、13時30分～16時30分の計6時間30分勤務であり、週に2回夜勤を担当する。夜勤は医師1名、看護師1名の配置で、各職種とも交代で勤務をしている。看護師の仕事は、おもに血圧測定、与薬、点滴などを、1日2回実施することであるという。



写真6. ハノイ皮膚病院の敷地内



写真7. ハノイ皮膚病院の看護師  
バック氏と一緒に

過去には、子どもの育て方が分からない患者がいて、そういう場合には看護師と一緒に育てたこともあったという。その患者の子どもはここから普通の学校に通い、大学まで行った者、得意な英語を患者の子どもたちに教えた者もいた。しかし、中には30歳で未婚の娘もあり、ここで親である患者と同居している場合もある。

亡くなった患者はベトナムの慣習で土葬にしている。昔は土葬にした後、掘り起こして遺骨を洗い再度埋め直す風習があった。しかし現在は、感染などの危険があることが分かったため実施していないということであった。

## 考 察

### 1. 施設に応じた赤十字の支援

インタビュー及び施設訪問調査から、国及び人民委員会管轄の施設に対し、私立の施設

は経営が困難であり、財政難の施設中心にハノイ赤十字社が支援介入していることが明らかになった。とくに調査訪問したニャンティン障害児学校の経営は、赤十字が介入しなければ成り立たないことが推察できた。学校支援者の「愛があっても方法がわからない」という発言からも、障害児を助けたいという思いだけではなかなか経済的安定を得るだけの支援を集めることが困難な状況があった。反対にヒーボン障害児学校とハノイ皮膚病院は、国からの経済的資金の投入や運営等の指導がされている。これにより、経営上は不安が発生することはない。確かに経済的に恵まれてはいても職員の研修や交流などスキルアップの環境が満たされていないという声はあった。しかしながら、ニャンティン障害児学校と比べても、建物の大きさや質、パソコンや食堂、教材などの設備は格段に整備されており、職員からも経営困難という発言は出てこなかった。実際の調査見学を通じて、国の介入が有るか無いかの差は一目瞭然であった。ベトナムの障害児教育について、黒田は「ベトナムにおける就学保障は不十分な実態であると指摘せざるを得ない」と法制度および複数の自治体調査から明らかにしている<sup>1)</sup>。このことから、ベトナムの障害児教育における赤十字の活動は、国の支援が行き届かない点やばらつきのある現状を直視し、介入している先駆的活動として意義あるものである。

### 2. 将来に向けた教育的支援

経営が困難なニャンティン障害児学校ではあっても、社会に出た時に困らないように生きていけるように教育は充実させたいという思いを強く持って、職員や支援者は教育にあたっていた。ヒーボン障害児学校やハノイ皮膚病院においても、子どもたちや患者の支援においては教育の大切さや自分で生きていけるようにということを目指し、子どもと教員あるいは患者とさまざまな専門職が協力しあっ

て対応していた。その思いが達成できるようにディエップ氏や村の赤十字職員は、長期的な介入・支援を展開していた。障害をもつ子どもたちや患者に対してのこうした草の根の支援は、教育環境の改善や生活の充実に深く貢献している。小池は「識字率や計算能力がないこと自体が、その人間からありとあらゆる社会参画の機会を奪う」ことになり、「『困窮』がもたらす運命を変えることは、教育を受けることでしか、改善できない」と述べている<sup>2)</sup>。したがって、ハノイ赤十字社の活動は障害をもつ子どもたちのために教育の機会を保障したもので、患者の自立した生活を支える人道的支援であり、さらに将来をも見据えた活動といえる。

### 3. 生活や人生を視野に入れた支援

施設調査で、ベトナムにおけるハンセン病治療の一端が確認できた。ハンセン病の治療は現在外来でも可能になったが、治療が確立する以前は後遺症により社会復帰が困難な状況があった<sup>3)</sup>。そのため高齢の患者は、後遺症や障害を持ちながらここで人生の最期まで暮らすことを選択することになったと推察できる。調査では、施設や赤十字のスタッフが、治療のみならず長年に渡り生活や人生を支える支援を展開していることが確認できた。この家族も含めて生活や人生をも視野に入れた支援は、保健や医療、福祉の介入無しには成立しない。生活全体を視野に入れながら、家庭をケアすることに関して金井は「そこに住む人全員の健康管理を行うことであり、同時に暮らしの周辺の衛生状態や不健康にも目を向けていく」ことの重要性を挙げている。そしてそのための「関連分野の人々との連携という問題が大きなテーマになる」としている<sup>4)</sup>。このことはすなわち、医療だけでなく、地域において保健・医療・福祉を展開する者にとって共通する課題であるといえよう。

現在ハノイでは、より貧困な状態にある障

害者への支援が求められており、民間活力の導入を一層進めるなど、多岐にわたるネットワークをもつ赤十字社の役割や工夫が大いに期待される。しかしながら、村レベルの赤十字スタッフは公務員退職者などであり年齢も高い。今後、さらに地域での支援に必要な保健・医療・福祉などの専門的な知識・技術を備えた若手の人材の採用・育成や、各専門職の協働が臨まれる。

## 結 語

本研究での調査は、ハノイ市周辺の一部施設のものであり、ベトナムにおける赤十字の障害児・者支援活動の全貌を明らかにしたとはいえない。また、計画当初考えていた保健・医療・福祉の協働の検討にまでは至ることができなかった。今後の研究課題として、筆者は調査地域を拡大して、ベトナムにおける赤十字の活動をさらに探り、保健・医療・福祉の協働について検討していきたいと考えている。

本研究は、飯田女子短期大学集談会 (2014年2月6日) およびナイチンゲールKOMIケア学会学術集会 (2014年6月7日)、公益財団法人三島海雲記念財団研究報告書【平成26年度 (第51号)】の内容を加筆修正したものである。

## 謝 辞

本研究を遂行する上で、公益財団法人三島海雲記念財団様より助成金をいただきましたことに心よりお礼申し上げます。さらに、研究調査にあたり多くの国内外の方々にご支援・ご協力頂きましたことにお礼申し上げます。

## 注

- 1) 黒田 学：ベトナムの障害者教育法制と就学実態，アジアの障害者教育法制－インクルーシブ教育実現の課題 (小林昌之編)，アジア経済研究所，千葉，2015，p.183.

- 2) 小池政行：「赤十字」とは何か，藤原書店，東京，2010，pp.183-184.
- 3) 渡辺弘之：ベトナムにおけるハンセン病対策の現状と課題－重度障害を持つ患者の処遇改善に向けて－，国際保健医療，25(2)，79-87，2010.
- 4) 金井一薫：ケアの原形論，現代社，東京，1998. p.96.

## 参 考 文 献

- 藤本文朗ほか：手づくりの国際理解教育 ベトナム障害児スタディーツアー，クリエイツかもがわ，京都，2008.
- ジャン・ピクテ（井上忠男訳）：赤十字の基本原則 [第2版] 東信堂，東京，2010.